

事業番号	01 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	
		実施期間	S38 ～	E-mail	bosai @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・近年、気候変動の影響により豪雨災害が激甚化・頻発化しているが、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識は十分に定着していない。（ハザードマップ等による身の周りの危険認知度49.5%（出典：長野県危機管理部 R6県政モニターアンケート））
・このため、自助共助の推進や「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すことを目的に、引き続き粘り強く持続的に取組を推進していく必要がある。

2 事業目的

・令和6年能登半島地震で顕在化した課題を教訓に、令和6年9月に策定した県地震防災対策強化アクションプランに係る事業を重点的に実施し、本県の地震対策に係る充実・強化を図る。
・「自らの命は自らが守る」との認識のもと、自らの判断で避難行動をとる防災意識の向上（自助）と地域の支え合いの強化（共助）を進めることで、災害発生時における被害の最小化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進及び県地震防災対策強化アクションプランを踏まえた自助の推進	
・県民一人ひとりが災害を自分事として捉え、平時から備えるよう、自助に取り組んでもらうための呼び掛けをテレビCM、Web広告、インフルエンサー広告等により実施	
②避難所の生活環境の向上	
・避難所の環境改善や運営スキルの向上を図るため、実際に避難スペースを設営・運営する体験型の研修を実施	
・発災時、被災者に良好な生活環境を提供するため、民間事業者による自走型又は牽引型の災害対応車両の整備を促進	
③信州大学との連携による防災人材の育成	
・災害に関する知識の習得と発災時への備えを促進し、地域防災力の向上を図るため、海溝型地震（昭和東南海地震）のデジタルアーカイブを作成	
④地域防災力の強化	
・県民の防災意識の啓発と県の危機対応力の向上を図るため、新たに災害時派遣職員の現地拠点機能を搭載した地震体験車を更新	



4 成果指標

（推移の凡例 ア：改善 ヱ：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度			R6年度			R7年度			達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移		
①-1	自主防災組織の組織率	%	95.1	95.5	ア	95.4	95.7	ア	95.7	95.7	ア	未達成	平時の防災活動と災害時の被害軽減に繋げるため、共助の中核をなす自主防災組織の組織率を指標として設定。過去5年間の伸び率の平均値から95.7%、目標値を設定した。
①-2	防災アプリダウンロード数（累計）	件	35,577	45,375	ア	49,622	60,000	ア	60,000	60,000	ア	未達成	アプリ利用者が増えることで、県民の防災力向上、逃げ遅れゼロに繋がると見込まれるため設定。R7年度は、R4年度からR5年度のダウンロード件数実績を踏まえ、累計60,000件を目標とした。
②	避難所環境改善研修会参加市町村数	市町村	20	24	ア	31	54	ア	54	54	ア	未達成	市町村がより多く参加することが、避難所環境の向上につながるため設定。R7年度は、防災士等も含めた現地開催の体験型の研修を2回実施、またR6年度実績以上の参加を見込んで、54市町村（7割）を目標とした。（27市町村×2回＝54市町村）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-2④	災害に強い県づくりの推進	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	%	2023 (R5)	58.7	2024 (R6)	49.5	2025 (R7)	56.6	2027 (R9)	100
1-2④	災害に強い県づくりの推進	☆災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2023 (R5)	55.8	2024 (R6)	80.5	2025 (R7)	88.3	2028 (R10)	100

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	108,569	22,785	118,451	249,805	156,863	128,132	5.0
R6年度	0	29,013	108,569	137,582	66,795	28,063	5.0
R5年度	0	27,298	0	27,298	22,097	27,245	5.0

事業番号	01 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

7 主な取組実績と成果

①「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進及び県地震防災対策アクションプランを踏まえた自助の推進

- ・TV番組やWeb広告等の媒体により、「信州防災アプリ」の継続的な利活用及び新規利用者拡充に向けた広報活動を実施し、住民一人ひとりの「自らの命は自らが守る」意識の醸成を図った。
- ・AR（仮想現実）技術により、浸水や火災の様子を再現することで、よりリアルな災害体験ができる浸水・火災体験機器を市町村や教育機関等に計53件に貸し出し、約4,000人が体験した。
- ・信州大学と連携し、モデル地区にて避難所のルート確認や避難所の立ち上げ・運営など住民が主体となる取組を実施し、防災人材の育成を推進した。



Web動画広告の例（信州防災アプリの紹介）

②避難所の生活環境の向上

- ・避難所の生活環境向上に係る研修会では、避難所における円滑な運営のあり方に関して有識者からの講義を市町村職員を対象に実施した。また同会場内で、避難所TKB（トイレ・キッチン・ベッド）環境改善に係る製品事業者による展示・体験会を行い、避難所のより良い環境づくりの理解促進を図った。
- ・発災時、被災者に良好な生活環境を提供するため、民間事業者による自走型又は牽引型の災害対応車両の整備を促進する補助金制度により、計4台のトイレカー及びトイレトレーラーを県内に配備した。

③信州大学との連携による防災人材の育成

- ・信州大学と連携して、海溝型地震（昭和東南海地震）のデジタルアーカイブを作成・公表し、災害に関する知識の習得と発災時への備えの促進による地域防災力の向上を図った。
- ・「避難所開設初動期のマニュアル作成」と「水害避難誘導の避難行動計画作成」の2つのテーマで2回研修会を開催し、いずれも作成した資料に基づき、訓練で実践することで、参加者の9割から「今後の自主防災活動に活かすことができる内容だった」と評価された。



防災倉庫を確認する研修参加

④地域防災力の強化

新たに災害時派遣職員の現地拠点機能を搭載した地震体験車の令和8年度更新に向けて公告を実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	自主防災組織の組織率	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
一部市町村において、高齢化に伴う担い手不足により役員の選定及び活動の継続が困難となり、自主防災組織が活動を終了したこと等が影響し、前年度と比較して組織率が減少した。							
指標 ①-2	防災アプリダウンロード数（累計）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
Web広告やテレビ番組等を活用した広報により、ダウンロード数は前年より約5,000件増加したものの、防災への関心が高まる契機が少なかったこともあり、目標の60,000件に届かなかった。							
指標 ②	避難所環境改善研修会参加市町村数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
計2回の避難所開設・運営研修会の実施により、前年度と比較して参加市町村数は増加した。研修会には定員を超える応募があったが、同一市町村から複数人の参加があったため、目標とする参加市町村数には届かなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・避難所の環境向上に向けた資器材の備蓄は進んだため、今後は避難所の環境改善を進める市町村や自主防災組織等地域の人材育成に力を入れていく必要がある。
- ・TV番組やWeb広告、信州大学との連携によるデジタルアーカイブ構築等により啓発活動を行ったものの、防災アプリのダウンロード数の伸び悩みに現れるように、必ずしも県民一人ひとりが災害を自分事として捉えて平時から備えを実施するまでには至っていないと考えられる。

(2) 事業改善の方策

- ・防災士との連携等により、研修会の開催回数や質の向上を図ることで、地域住民の防災意識の向上及び人材育成を進めていく。
- ・令和7年度に公表した昭和東南海地震の災害アーカイブを活用した展示会の開催やインフルエンサーとのタイアップによるテレビCMやWeb広告といった、地道な活動を継続することにより、防災アプリの普及や県民一人ひとりが災害を自分事と捉え、自助に取り組んでいただけるようにする。

事業番号	01 02 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	地域防災力充実事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	「逃げ遅れゼロ」プロジェクトの強化・推進及び 県地震防災対策強化アクションプランを踏まえた自助の 推進		4,493 千円	11,984 千円	5,558 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	一人ひとりの防災対策啓発事業	委託 直接	大規模災害に対し、「自らの命は自らが守る」意識を醸成し、県民一人ひとりが災害を自分事として捉えるため、平時から備えるよう「信州防災アプリ」の継続的な利活用を呼びかける広報を実施 テレビCM：3か月間、Web広告：9か月間、インフルエンサー広告：5名×1回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	信州大学との連携による防災人材育成事業		13,388 千円	8,557 千円	10,095 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災人材育成事業	負担金	・これまでに構築した防災人材モデル事業を県内に展開するため、研修会を開催 ・発災時の円滑な避難所設営のため、研修会や県総合防災訓練の参加者が二次元コード等による避難者受付フォームを体験 研修会の開催：2日、2地区		
2	信州地震防災デジタルアーカイブサイト構築事業	負担金	住民・企業など多様な者に活用を呼びかけ、災害に関する知識の習得と発災時への備えの促進及び地域防災力の向上を図るため、海溝型地震（昭和東南海地震）のデジタルアーカイブを作成し公表 アーカイブサイトの試験的活用：諏訪地域を中心とした小中学校（3校）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	避難所TKB環境改善向上事業		5,794 千円	426 千円	108,329 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	被災地から学ぶ避難所の環境改善実践事業	委託 直接	避難所での実践的な対応や運営ノウハウを学ぶため、市町村防災担当職員や地域の自主防災リーダー等を対象とした避難所の生活環境向上に係る研修会を開催 研修会の開催：2日、県内2箇所（東信・南信）		
2	災害用移動設置型トイレ整備促進事業	補助金	発災時に快適なトイレ環境を被災者に速やかに提供するため、民間事業者による自走型又は牽引型の移動設置型トイレの整備に補助を実施（補助率：1/2） 支援台数：3台（大型）、1台（小型）		
3	避難所QOL改善強化事業	直接	避難所でのQOL向上、災害関連死防止のため、迅速かつ容易に設置可能なエアーマットとプライバシーを確保するための簡易テントを緊急備蓄 備蓄数：1,500枚（エアーマット）、1,100基（簡易テント）		
4	避難所電源供給体制強化事業	直接	避難所の生活環境向上のため、停電時に、県の公用電気自動車を電源として避難所へ電気を供給する給電装置を整備 導入台数：8台		
5	災害対応車両整備促進事業	補助金	発災時、被災者に良好な生活環境を提供するため、事業者の自走型又は牽引型の災害対応車両整備に補助を実施（補助率：1/2） 翌年度に繰越実施（支援予定台数：1台（トイレ）、4台（ランドリー））		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	市町村との共同による災害対応力向上事業	646 千円	107 千円	59 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	防災キャラバン隊による課題相談事業	直接	市町村の抱える個別課題の解決策を共に探るため、有識者やNPO等と連携した防災キャラバン隊による課題相談を実施 キャラバン隊実施市町村数：15市町村	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	地域防災力の強化事業	2,513 千円	5,295 千円	3,663 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	一般県民向け出前講座実施事業	直接	地域における草の根の防災力向上を図るため、自主防災組織や自治組織等に防災指導員等県職員が出向き、「地域防災力アップ」出前講座を実施 出前講座実施：52回、参加人数：2,158名	
2	地震体験車更新事業	直接	県民の防災意識の啓発と発災直後からの機動的な対応を図るため、新たに災害派遣職員の現地拠点機能を搭載した地震体験車の令和8年度更新に向け公告を実施。 地震体験車の更新：1台	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	411 千円	1,694 千円	428 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州地震等災害保険・共済加入促進協議会負担金	負担金	災害発生後の県民の迅速な生活再建を図るため、保険・共済団体と連携し、地震等災害保険・共済加入の普及啓発を実施 例：新聞及びWeb（バナー広告）への広告掲載 ラジオによる加入促進啓発、リーフレット作成 新聞広告回数：1回、Web広告回数：1回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	災害ケースマネジメント推進事業	- 千円	- 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	災害ケースマネジメント推進事業	直接	災害ケースマネジメント推進のため、行政、社会福祉協議会、NPO等の関係団体が、平時からの備えと災害時の連携のあり方について理解を深めることを目的とした研修会を実施 （長野県社会福祉協議会、長野県災害時支援ネットワークとの共催） 研修会の開催：1回	